

鳥取労働局発表
令和7年3月18日（火）

担	職業安定部職業安定課 職業安定課長 福田 豊 若年者雇用対策係 原田康平
当	電話 0857-29-1707



ユースエール認定企業として

西谷技術コンサルタント株式会社を新たに認定しました！

鳥取労働局（局長 ひらかわまさひろ 平川雅浩）は、青少年の雇用の促進等に関する法律（以下「若者雇用促進法」という。）に基づく基準適合事業主として、西谷技術コンサルタント株式会社（倉吉市）を新たに認定（ユースエール認定）しました。当局では、以下により、ユースエール認定通知書交付式を行います。

1 交付式実施日、認定事業主

○日時：令和7年3月26日（水）午前10時00分

場所：倉吉公共職業安定所 4階会議室

（倉吉市駄経寺町2丁目15 倉吉地方合同庁舎）

事業所名：西谷技術コンサルタント株式会社 代表取締役社長 山本賢一郎 氏

所在地 倉吉市八屋354-1 事業内容 建設コンサルタント

◆直近3事業年度の新卒者等の正社員として就職した人の離職率が20%以下であること、前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下、かつ、月平均法定外労働時間が60時間以上の正社員がいないこと、前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上又は年平均取得日数が10日以上など12項目の基準をすべて満たす必要があります。

◆当日取材いただける場合はあらかじめ、鳥取労働局職業安定部までご連絡いただきますようよろしくお願いいたします。

資料1 鳥取県内のユースエール認定企業一覧

2 若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業を応援します！



鳥取県内の ユースエール認定企業一覧



事業所名	本社所在地	業種
株式会社 ファイナル	鳥取市	茶・コーヒー製造業
社会福祉法人 ひばり保育会	米子市	児童福祉事業
有限会社 辰巳園	倉吉市	土木工事業
未来建設 株式会社	鳥取市	建設業
社会福祉法人 日南福社会	日南町	老人福祉・介護事業
株式会社 サカモト	智頭町	製材業、木製品製造業
矢谷板硝子 株式会社	鳥取市	建築材料卸売業
社会福祉法人 めぐみの風	米子市	幼保連携型認定こども園
株式会社 大協組	米子市	総合工事業
鳥取中央有線放送 株式会社	琴浦町	有線放送事業
鳥飼トーヨー住器 株式会社	倉吉市	家具、建具、じゅう器等卸売業
株式会社 リンクス	境港市	一般土木建築工事業
西谷技術コンサルタント株式会社	倉吉市	建設コンサルタント業

※鳥取労働局認定の企業一覧です。

「ユースエール認定企業」とは、「若者雇用促進法」に基づき、若者の採用・育成に積極的で若者の雇用管理の状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。



ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。 
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。

【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことにより認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）